

# 中学校社会科における遠隔地を題材とした 地域学習の授業実践開発 —栃木県壬生町を例に—

小牧 瞳

千葉大学教育学部学生

本研究は、遠隔地を題材とした地域学習の授業を開発し、実践した授業に対する考察を基にそれらの成果と課題を明らかにしたものである<sup>1)</sup>。現代の日本は人口減少が進み、地域社会の存続が危ぶまれている。このような状況の中でこれまでの地域学習で行われてきた「身近な地域の学習」を見直し、新たな地域学習を提案する必要があると考え、遠隔地を題材とした地域学習の授業実践を中学校3年生対象に行った。日本の人口減少は近年始まったものであると認識してもらうために、奈良時代から日本の人口の流れを概観した。また、取り上げる遠隔地を栃木県壬生町とし、生徒は壬生町の問題を解決する提案を考える活動を行った。結果として、生徒は壬生町の問題を資料から考え、提案することができていた。しかし、生徒自身の身近な地域にどう還元するか授業のまとめで課題も残った。

キーワード：地域学習、身近な地域の学習、人口減少、課題解決、遠隔地

## 1. 問題の所在

### 1.1. 地域学習の位置づけ

学校教育での地域学習は学習指導要領によって定められている。地域学習は小学校と中学校における社会科と総合的な学習の時間、高等学校における地理Aと地理Bと総合的な学習の時間に位置づけられている。小学校と中学校の社会科では次のような学習が行われる。小学校社会科では中学年で身近な地域や市区町村の学習を行う。中学校社会科では学年問わず、地理的分野の「日本の様々な地域」「エ 身近な地域の調査」という項目で地域学習を行う。学習指導要領では中学校社会科の「身近な地域」の規模を次のように示している<sup>2)</sup>。

なお、学習対象としての「身近な地域」は、学区域を基に、生徒の日常の生活圏や行動圏を考慮して適切に設定することが大切である。また、「市町村規模」とは、「身近な地域」の学習を通してとらえることのできる、いわば直接経験地域の規模のことであり、それを行政区を使って示したものである。

「身近な地域」は生徒がフィールドワークや実地調査をできる範囲の地域を指している。また、「エ 身近な地域の調査」の内容は以下である<sup>3)</sup>。

身近な地域における諸事象を取り上げ、観察や調査などの活動を行い、生徒が生活している土地に対する理解と関心を深めて地域の課題を見だし、地域社会の形成に参画しその発展に努力しようとする態度を養うとともに、市町村規模の地域の調査を行う際の視点や方法、地理的なまとめ方や発表の方法の基礎を身に付けさせる。

この引用部分を見ると地域の課題に着目はするものの、市民として解決しようという視点が弱いように思われる。

学校教育以外での地域学習ではどうか。社会教育というものがある。中央教育審議会は社会教育の役割を次のように述べている<sup>4)</sup>。

具体的には、社会教育は、地域住民同士が学びあい、教えあう相互学習等を通じて、人々の教養の向上、健康の増進等を図り、人と人との絆を強くする役割を果たしている。これに加え、現代的・社会的な課題に関する学習など、多様な学習活動を通じて、地域住民の自立に向けた意識を高め、

Komaki Hitomi : Development of Teaching Program on Distant Location for Junior High School Social Studies

<sup>1)</sup> Graduate School of Humanities and Social Sciences, Chiba University —Mibu Town, Tochigi Prefecture as the Example

Student, Faculty of Education, Chiba University

地域住民一人一人が当事者意識を持って能動的に行動（「自助」）するために必要な知識・技術を習得できるようにするとともに、学習活動の成果を協働による地域づくりの実践（「互助・共助」）に結びつけるよう努めることが求められている。

この引用部分を見ると社会教育では地域住民が地域社会に貢献する姿勢や意識を求めていることが分かる。しかし、地域を構成するのは地域住民だけではない。

生涯学習の分野において佐藤（2015）は地域学習を次のように定義する<sup>5</sup>。

住民グループや地域自治組織、行政・公共機関、各段階の学校・社会教育機関、NPO・NGO・協同組合などの非営利経済・社会セクター、民間企業あるいはその社会貢献活動部門などの多様な担い手が、単独でまたは相互に連携・協働して地域再生・課題解決の方途を探り、「維持可能な地域」を追求する学びを、「地域学習（community learning）」として包括的にとらえる。

佐藤が示すように、「多様な担い手」が地域再生・課題解決の方途を探り、「維持可能な地域」を追求する学びをする。現在中学生である生徒も、今後多様な担い手のうちの一人となって、地域社会の課題に関わる可能性が少なくない。そのため中学校社会科における地域学習においても、佐藤による地域学習の発想が欠かせないはずである。

## 1.2. 従来の地域学習

これまで中学校社会科の地理的分野で実際にどのような地域学習の授業が行われてきたか。「日本の様々な地域」の「エ 身近な地域の調査」の授業実践例を挙げて検討する。なお、野外調査の実施率が低い等現状の地域学習実践への批判はあるが、ここではその議論は行わない<sup>6</sup>。

鈴木（2012）の実践を例に挙げる<sup>7</sup>。以下は、東京都練馬区豊玉地域を事例にした身近な地域の調査学習の実践である。この実践では「先人の思い」を土台として、区画道路を中心に身近な地域の調査を行っている。1時間目から3時間目に新旧の地形図を比較して豊玉地域の変容を理解し、4時間目に文献資料と合わせて「先人の思い」を考えさせている。こうして生徒に地域への愛着をもたせ、身近な地域の調査をするフィールドワークにつなげている。鈴木は次のように述べる<sup>8</sup>。

生徒たちが身近な地域を学習する際に、地域をつかってきた「先人の思い」（あるいは現在まちをつ

くり、守っている人々の思い）に触れるとする。すると、自分たちの住む地域に対する愛着がこれまで以上に湧くはずである。（中略）本実践では、「先人の思い」が区画整理に表れていることから、現在の整理された区画道路について調べ、道路幅や歩道の有無を中心に町の特徴を調査することとした。

住んでいる地域のよさというのは生活しているだけでは分からない部分もある。今の町に至る歴史とそれにかかわる人々の思いを伝えることで、住んでいる地域への愛着を湧かせようとしている。そして実際に生徒は学校の外に出て、現在の整理された区画道路から町の特徴を調査している。生徒は授業実践のふりかえりで、自分たちが住む地域に、地域住民という立場から貢献しようとする気持ちを書いている。また、生徒は豊玉地域への社会参画の意識を持てたこともうかがえる。

しかし、地域学習のねらいは「身近な地域の調査」を実施すれば達成されるのだろうか。人口の移動が流動的になり、交通網や情報ネットワークが発達した今、多様な担い手が課題解決する地域社会は身近な地域に限定されない。中学校社会科における地域学習が「身近な地域の調査」にとどまる必要はあるのだろうか。

## 1.3. 従来の「身近な地域の調査」の問題点

「身近な地域の調査」における「身近な地域」は、児童生徒が生活をしている地域である。「身近な地域の調査」には児童生徒が学習対象を直接体験できるといった特徴がある<sup>9</sup>。小学校社会科、中学校社会科のどちらも地域社会の対象は、身近な地域に限定している。「身近な地域の調査」には次のような問題点が挙げられる。

1 点目は授業の構成が地域の理解を深めようという範囲にとどまっている点だ。この授業構成において生徒は地域の課題を解決する主体ではない。そのため地域の調査活動も漫然としてしまう。しかし、小西（1992）は次のように述べる<sup>10</sup>。

つまり従来の社会科では、調べ活動は、「すでにわかっていること、わかるはずのこと」を探りあてるための手段であるのに対して、「提案する社会科」では、調べ活動は、直接的には、ある提案の合理性または非合理性を検証するための手段として機能するのである。

したがって、両者の違いは、「すでにわかっていること、わかるはずのこと」の追究を目的にとらえるか、未来を語るための手段として明確に位置づけるかという点のみということになるのである。

小西の「提案する社会科」では、生徒は自身で考えた提案を裏付ける資料を集めるために調査をする。これは佐藤の「多様な担い手」が、「地域再生・課題解決の方途を探り、「維持可能な地域」を追求する」という主張ともつながる。すなわち実際に地域で行えることは何かを探るのである。小西は、授業の中で児童生徒が調べ活動を行うとき、教師は「すでにわかっていること、わかるはずのこと」を児童生徒に調べさせると述べている。「提案する社会科」で調べ活動は提案を裏付けるための準備であったり、他の提案を聞くための前提知識を集めたりする活動である。地域学習では、たしかに現状や課題を知るための調査と提案をするための調査が必要だろう。しかし、地域学習で重要な活動は地域課題に向き合い、生徒が提案をすることである。

2点目は生徒が学ぶ地域が「身近な地域」ととどまっている点だ。身近とは、「①自分の身に近いこと。身に近い所。身辺。②自分と関係の深いこと。日常慣れ親しんでいること。」という意味だ<sup>11</sup>。身近という言葉は小学校・中学校の様々な授業で使われる。授業で身近なものが取り上げられる例をいくつか挙げる。国語の授業で身近な人々にインタビューをする。算数の授業で身近な物から規則性のある図形を探す。理科の授業で身近な自然を観察する。このように身近なものを教材として使うことはめずらしくない。身近なものは児童生徒にとって物理的距離・心理的距離が近いものといえる。

教師が身近なものを題材にするのはなぜだろうか。一番の理由は、生徒が直接対象に触れたり接したりする経験ができるためだろう。また、別の理由として児童生徒の興味・関心を持たせやすい点もあるだろう。しかし安易に身近なものに頼りすぎてはいないだろうか。

地域学習は昭和43年度版・44年度版の学習指導要領以降、現在に至るまで「身近な地域」に限定した地域学習が行われてきている。しかし、地域学習が始まった当時と現代とであらゆる状況が変わった。交通手段も情報ネットワークも発達する以前は地理教育が見知らぬ世界の国や地域を知るきっかけになっていた。

櫻井(2011)は現代において地理教育に求められていることが変わったと述べている。現在は「直接訪れることがない、関係を感じるができなかった外国の辺境の地が、運がよければ、訪れることもできるかもしれないし、また工夫によっては即時にリアルに眺められるようになった」<sup>12</sup>のである。

生徒はいつでもある地域を調べようと思えば調べられる立場にあるため、身近な地域について得られる情報と身近ではない遠隔地について得られる情報の差は以前に比べ格段に小さくなっている。このような時代に地域学習は「身近な地域」に限定する必要性がないように思われる。実際にフィールドワークをしようとするとな

身近な地域に限定されてしまうかもしれない。しかし、どの地域についても情報を得ることは可能なのだ。

小学校社会科は「同心円的拡大法」と呼ばれる方法でカリキュラムが組まれている。山根(2010)は同心円的拡大法を「小学校社会科カリキュラムのシーケンス(配列)の枠組について、各学年の教材・内容を取り上げる社会集団・地域の範囲が、第1学年から順に学校→家庭→近隣→市区町村→都道府県→国→世界・外国と広がっていく方式のこと」<sup>13</sup>と説明している。中学校社会科のカリキュラムは第1学年に世界の地域について学習し、第2学年で日本の地域について学ぶ。第2学年では、世界からみた日本のすがた、日本の7地方区分、身近な地域の順に学ぶ。

したがって、小学校社会科で同心円的に拡大した後、中学校社会科では同心円的に縮小すると言える。この原理をめぐる議論では同心円的拡大法の理論とそれに対する批判が交わされている。山根は同心円的拡大法の理論として二つの内容を挙げている<sup>14</sup>。

第1は、子どもの社会認識は、子どもの発達にしたがって、子どもが経験できる『ここ』にあるものから始まり、理解が深まり成熟していくにつれて、空間的により離れた事物あるいは、より大きく遠い地域の学習へと進むということである。第2は、子どもの社会認識は、子どもの発達にしたがって学校・家庭といった小さな社会集団から、地域、国、国際社会といったより大きな社会集団(中略)に広がっていくということである。

しかし身近な地域を中心として同心円的に地域社会について学ぶことは望ましくない。理由は3つある。

1つ目の理由は、身近ではない地域を知らないままに身近な地域そのものについての理解を深めることは難しいからだ。自分たちの地域が抱える課題や美点はこの地域特有のものなのか、一般的なものなのか。こうした観点は身近な地域の学習だけでは分からない。なぜならそこに住む人にとって当たり前で気づくにくい地域の課題や美点をよそ者は指摘してくれるからだ。他の地域を知っているとその地域に住む人とは違う理解が深まるといえる。

2つ目の理由は、身近な地域だと自由な発想がしにくいからだ。普段生活していると無意識のうちに発想が枠にはまってしまう可能性がある。

3つ目の理由は、生徒が生涯のうちに居住地域を変えられる可能性が高いからだ。身近な地域を中心とする地域学習は、生徒が住む場所によって決定される。しかし、現代は生涯を通して住む場所が流動的になった<sup>15</sup>。住む場所によって決定される地域学習のあり方はふさわしく

ない。様々な地域について当事者意識を持てるような授業を行うべきなのだ。さらに通手段や情報技術が発達した現代は、遠隔地に対しても支援は可能だ。どの地域にも課題はあるという前提で、自分が提案できることは何なのかを考えようという姿勢を一人ひとりが持てることが望ましい。

#### 1.4. 遠隔地を扱った新たな地域学習の可能性

本研究では「身近な地域の調査」の課題に対応した新たな地域学習を提案する。それは、生徒が遠隔地の課題解決のために提案をする地域学習だ。現行の学習指導要領で、生徒は遠隔地について学習する項目がある。しかし、その地域の範囲は広く、遠隔地の地域学習は行われていない。

以下、身近な地域の調査における問題をどう解決するか検討する。

1 点目の主な活動が調査になっているという問題点に関しては、主な活動を地域への提案とする。この提案とは、地域の課題を解決するような提案である。小西による「提案する社会科」で「すでにわかっていること、わかるはずのこと」の追求は未来を語るための手段として位置づけられていた。教師がお膳立てをして調べ学習をさせると「地域を守っていききたい」、「行政に呼びかけていききたい」など一見よさそうな提案に終わってしまう。現実に地域が抱える課題を解決する提案を生み出すことは簡単ではない。だからこそ、生徒は試行錯誤をしながら調べ学習をする。こうして生徒が提案する内容は具体的になり、提案を裏付けるための根拠や新しい発想が生み出されるのだ。

2 点目の生徒が学ぶ地域が「身近な地域」に限定されているという問題点に関しては、遠隔地を扱うことにする。生徒は遠隔地を扱うことで文献資料や地図をより注意深く見るようになる。なぜなら、知らない地域の情報を知ろうとするからである。土地はどのように使われているのか、特産品は何なのか、主力産業は何なのか。また生徒は遠隔地を扱うことで自由な発想で提案ができるようになる。なぜなら生徒はその地域に対して固定観念を持っていないためだ。

地域学習を行う際に、身近な地域にとどまらず遠隔地も扱う必要がある。

## 2. 研究の目的と方法

### 2.1. 研究の目的

本研究の目的は、中学校社会科において、遠隔地の課題について考える地域学習を扱う授業を開発し、中学校で授業実践を行い、授業の有効性と課題を明らかにすることである。

### 2.2. 研究の方法

生徒が遠隔地の課題を解決する授業を開発する。開発した授業は中学校 3 年生を対象に実践を行う。授業中の生徒の活動を中心に授業の考察を行い、授業内容の有効性と課題について検討する。

## 3. 授業・教材の開発

### 3.1. 授業実践校

本授業は千葉大学教育学部附属中学校（以下、附属中学校）の選択教科にて実践した。2016 年度前期に 3 年生を対象とした選択社会「ローカルな変化から読み解く社会」が開講された。筆者はこの講座の中で授業実践を行った。

### 3.2. 授業で取り上げる遠隔地の選定

扱う遠隔地について論じる。二つの条件から授業で取り上げる地域を選定した。第 1 に附属中の生徒にとって遠隔地である。第 2 に授業者（筆者）がよく知る地域である。これらの条件を満たす地域として栃木県壬生町（壬生町）を選んだ。2 つの地域間の距離（壬生町役場と千葉市役所）は 116km である。また壬生町は筆者の出身地である。以上の理由から壬生町を授業で取り上げた。

### 3.3. 教材の開発

授業のねらいは以下の 2 つである。これらの観点から教材を開発した。

【A】 日本の人口の流れをデータからつかみ、将来人口減少によって起きる問題を予想できる。

【B】 地域の課題を解決する提案をする。その際生徒は地域の課題を解決する会社の一員であり、提案内容は将来を意識したものにする。

【A】 は地域社会を考える際の前提が人口増加社会であった以前と大きく変わったことを生徒に伝えるためのものである。現代の地域社会が抱える問題は人口減少に起因するものが少なくない。そのため、生徒が現代の地域社会の課題を解決しようとするとき、日本の人口が減少している点を考慮しなければならない。また地域の課題を考える際に、まず生徒が人口減少・高齢化という点からどのような問題が起きるか考える必要がある。そのため地域の課題を何か考える前に、人口減少によって起きる問題を予想させたいと考えた。

【B】 は生徒が地域の課題を考える際に、今どのような提案が出来るかだけでなく、将来持続的に地域に有効

な提案かどうかとも同時に考えてもらうためのものである。会社の一員である必要性は1.4.で述べたとおりである。

この二つの観点から教材を開発した。授業実践は3回であったため、1回目は人口に着目した授業、2回目と3回目は地域の課題を解決するための提案を考える授業とした。また、将来という言葉は曖昧であるため、20年後の未来を考えるものとした。生徒は20年後34歳、35歳であり、会社に勤めている年齢として考えやすいからである。

### 3.3.1. 人口に着目した教材の開発

【A】の観点から教材を開発した。

教材開発をする際に板倉(1981)の「日本歴史入門」を参考にした<sup>16</sup>。「日本歴史入門」は仮説実験授業という形式に基づいて作られたものである。仮説実験授業とは何か。山口(2006)によると以下のように説明されている<sup>17</sup>。

科学の一般的で基礎的な概念や法則を問題→予想(仮説)→討論→実験の過程を繰り返して確実に定着させていくことを意図した授業方式であり、1963(昭和38)年ごろに板倉聖宣らによって提唱され、日本の科学教育や理科教育に大きな影響を与えている。

この説明からも分かるように仮説実験授業はもともと理科教育のために作られたものであった。しかし、現在では理科に限らず社会科でも使われるようになった。また仮説実験授業は「授業書」によって展開される。「日本歴史入門」も授業書のひとつである。授業書とは、「授業プランを『教科書兼ノート兼読み物』のような形にまとめあげたもの」である。問題のページをめくる前に児童生徒は予想をし、めくって答え合わせをする形式になっている。本実践でも「授業書」で授業を進めることにした。

授業の中で①今の日本の人口②初めて戸籍を調べた奈良時代③次に戸籍を調べた江戸時代④人口が急激に増え始めた明治維新について生徒に考えさせている。この4つの質問・問題を考えることで、江戸時代までゆるやかに人口が増加し、明治時代以降人口が急増した様子が分かる。授業時間の関係上、生徒に提示する問題文を簡略化し、省略した部分は授業者が口頭で補うようにした。

1980年以降の問題は筆者が作成した。1980年以降の人口に関して重要な点を2点に絞った。1点目は人口減少が2008年に始まったことである。2点目は今後高齢化を伴いながら人口減少が進むことである。

厚生労働省(2015)の報告によると、日本の人口が2008年には1億2,808万人とピークに達し、2008年以降は減少局面に入った。2008年以降日本は人口減少社会へ突入し、日本の人口は急勾配の下り坂を降りていくことが見込まれている<sup>18</sup>。2008年に人口減少社会に転じたのはなぜか。2008年以前から出生数は減り続けていたが、多産少死であったため人口減少に転じることはなかった。しかし2008年に死亡数が出生数を上回ったため総人口が減少し始めたのだ。そして2008年以降は高齢化を伴いながら人口減少が進む。

2016年現在、65歳以上人口割合が25%を越えている。厚生労働省の予測では2060年に65歳以上人口割合が約40%という超高水準に至ると推計されている<sup>19</sup>。2060年の人口は8,674万人との予想がなされている。これは1950年ごろの8,320万人とほぼ同じ人口である<sup>20</sup>。しかし、0~14歳人口、15~64歳人口、65歳以上人口の割合が全く異なっている<sup>21</sup>。1950年の人口ピラミッドは若い年齢ほど人口が多い富士山型であった。一方、2060年の人口ピラミッドは団塊ジュニア世代<sup>22</sup>に近いほど人口が多いつぼ型となっている。同じ人口でも地域社会の課題は全く異なることが予想できる。

これらのデータから、人口減少が2008年に始まったことと今後高齢化を伴いながら人口減少が進むことを伝えるために問題を作成した。また、人口の流れをデータから読み取った後、将来人口減少によって起きる問題を生徒が予想する活動を最後に位置づけた。地域の課題を知る前に、人口減少からどのような問題が起きうるか生徒が考える必要があるからだ。

### 3.3.2. 壬生町の課題に取り組む教材の開発

【B】の観点から教材を開発した。この観点から生徒に壬生町の現状や課題を伝える教材と、生徒が提案する教材を作成した。

授業を作る際に壬生町議会議員の協力を得ることができた。小牧敦子議員<sup>23</sup>(以下、小牧議員)である。小牧議員には実際の授業でもゲストとして参加していただいた。

壬生町の概要を簡単に示す<sup>24</sup>。壬生町は栃木県の中南部に位置し、面積は約60km<sup>2</sup>の町である。東京からは北に約90kmの距離にあり、東は下野市、南は小山市、西は栃木市、北は鹿沼市と県庁所在地である宇都宮市に隣接している。また、人口は39,337人、世帯数は15,204世帯(平成28年12月末現在)である<sup>25</sup>。

壬生町の魅力を3点にまとめた。

1点目は「おもちゃのまち」<sup>26</sup>が壬生町の産業の中心になっている点だ。壬生町は1960年代に東京の下町を産地とする玩具メーカーおよび関連企業を誘致し、おもちゃ団地協同組合が誕生した。おもちゃ団地は約50年

経つ現在も壬生町の主力産業としての役割を担っている。

2 点目は都会に近い田舎である点だ。栃木県の県庁所在地である宇都宮市までは電車で約 15 分の距離にある。また、東京までは鉄道で 2 時間程度の距離にある（壬生駅と東京駅間）。

3 点目は子ども、大人、高齢者が住みやすい町である点だ。1 点目で述べたように壬生町には「とちぎわんぱく公園」、「壬生町おもちゃ博物館」、「おもちゃバンダイミュージアム」等子どもが遊べる公園がある。また、2 点目で述べたように、交通のインフラが整備されているため勤務先へのアクセスがしやすい。そのため通勤の面に関しては、働く大人にとって住みやすいといえる。さらに壬生町には獨協医科大学病院があり地域に住むお年寄りも遠方まで行かずに医療サービスを受けられる。このようにどの世代にとっても壬生町は住みやすいと思える面がある。

壬生町の課題は壬生町が作成した「人口減少が壬生町の将来に与える影響の想定」<sup>27</sup>を元に作成した。壬生町は約 4 万人である。壬生町は人口減少と少子高齢化が進んだ場合に、次のような影響がでると予想している。

- A 子育て・教育における児童生徒数の減少
- B 医療・福祉の需要の増加
- C 高齢者世帯の増加
- D 農業や商業などの後継者不足
- E 中心市街地の空洞化と地元商店街の衰退
- F 空き店舗、空き地、空き家の増加
- G 歳入の減少と社会保障費の増加
- H 公共施設、社会インフラの維持管理費の増大

生徒はこれらの課題の中から解決できそうな提案を選び、企画した。企画をする際に、壬生町の情報を伝える資料として「壬生町人口ビジョン 壬生町創成総合戦略」、「壬生町まちのすがた 統計からみた壬生町 2015」<sup>28</sup>、「平成 25 年度壬生町住民意識調査結果報告書」<sup>29</sup>、「るるぶ壬生」<sup>30</sup>を配布した。「壬生町人口ビジョン 壬生町創成総合戦略」には壬生町の人口ビジョンが記載されている。「壬生町まちのすがた 統計からみた壬生町 2015」には地勢、人口など 11 項目の基本的な統計データが記載されている。「平成 25 年度壬生町住民意識調査結果報告書」には壬生町の住民の生活環境や行政に関する意見や意向が記載されている。これらの資料を参考に提案内容を考えてもらった。

## 4. 授業実践とその考察

### 4.1. 授業実践の概要

授業の概要は以下の通りである。

実施校：千葉大学教育学部附属中学校

教室：3-A 教室

教科：社会（選択教科）

対象：中学 3 年生 男子 9 名、女子 2 名

時間：45 分×3

実施日時：

1 時間目 平成 28 年 9 月 7 日（水）13:00～13:45

2 時間目 平成 28 年 9 月 21 日（水）13:00～13:45

3 時間目 平成 28 年 10 月 5 日（水）13:00～13:45

授業者：小牧瞳（筆者）

授業協力者：小牧敦子（壬生町議会議員）

### 4.2. 1 時間目授業の実際と考察

表 1 は 1 時間目の授業の流れである。

表 1 1 時間目の流れ

時配	活動
2 分	●自己紹介をする
27 分	生徒は以下の問題の答えを予想し、解説を聞く。 ●現在の日本の人口は 1 億 2700 万人 ●奈良時代の日本の人口は 600 万人 ●江戸時代の人口は 3000 万人 ●人口が増え始めたのは開国・明治維新をした 1860 年頃 ●明治維新から現在までのたった 150 年間で急増した ●2000 年から 2008 年まで増加し、2008 年から減少している。その理由は出生数が低下しているから。
8 分	●2008 年度以降の日本の人口は高齢化を伴いながら減少していく。 ●2060 年と 1950 年の人口と大体同じ人口だが人口の構造で違う。
8 分	●20 年後にどんな問題があると思いますか？ ●2 時間目の予告をする。

1 時間の授業中に生徒の様子から日本の人口の歴史について理解が深まるよう取り組んでいたか考察する。

生徒は日本の現在の人口を知っていた。分からない生徒が近くの人と話す中で検討をつけて答えを書いた可能性はある。しかし概ね多くの生徒がすぐに解答を書き始めたので現在の人口については知っていたようだ。このような単純な問題でも答え合わせの前はちよっ

とした緊張感があり、正解であれば生徒は喜んだ。

次の問題からは予想とそれを裏付ける理由を書いていく問題が続いた。奈良時代の人口の予想では、正解だったのが2人であった。他の9人の生徒は医学や技術の未発達、争いが多いなどを挙げていた。

江戸時代の予想では正解した生徒が5人、不正解だった生徒は6人であった。正解した生徒は元々知っていた生徒や、文明開化以前だからという理由で選んでいた。一方不正解だった生徒は、この時代に3000万人では2016年に1億2700万人に達しないと考え、もっと多い人数の予想をしている生徒もいた。奈良時代から現在までの人口と時間をグラフにすると、ほとんど最近まで人口が少なかったことが伺える。生徒も短期間で人口が急激に増えたことを知り、驚いている様子であった。人口が増え始めた時期の予想では正解した生徒が6人、不正解だった生徒が5人であった。正解した生徒は開国や文明開化、戦争中に人が生みにくいことなどを理由に選んでいた。

20年後日本にはどのような問題があると思いますか、という問題に対して生徒は少子高齢化を意識しながらそれぞれ考えつく問題を挙げていった。挙げられた問題は介護の問題と年金の問題が多かった。授業者は本来ここで日本に起きる問題を考えさせた後に、地域社会ではどのような問題が起きるか考えさせるべきであった。なぜなら地域社会の課題は日本の人口減少に起因するものが多いということに気付いてほしかったからである。

#### 4.2. 2時間目授業の実際と考察

表2は2時間目の授業の流れである。

表2 2時間目の流れ

時配	活動
導入 5分	<ul style="list-style-type: none"> <li>●1時間目の最後に行った質問のフィードバックをする。</li> <li>・お金の心配(年金や税金)をしている</li> <li>・少子高齢化が進み、働く人が減って、少人数で高齢者を支えていかなければならない</li> <li>・介護が大変</li> <li>●壬生町のよい点を3つ説明する。</li> <li>●壬生町の議会議員と接触することができ、本日 Skype で会話できることを伝える。</li> </ul>
5分	<ul style="list-style-type: none"> <li>●小牧議員と生徒を Skype でつなぐ。</li> </ul> <p>(小牧議員の立場は、壬生町の行政に携わりながら、壬生町がよりよい将来を迎えられるよう仕事をしているという立場である。小牧議員は多くの意見を参考に壬生の町づくりをしたいと考えているため、今回附属の中学</p>

	<p>生の意見を聞きたいという設定とした。)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●議員が壬生町にある主に8つの問題を提示する。</li> </ul>
5分	<ul style="list-style-type: none"> <li>●この後の流れを説明する。</li> </ul> <p>グループに分かれて提案内容を考える→小牧議員に提案してフィードバックをもらう</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●ワークシートの書き方を説明する。</li> <li>●授業者が壬生町の人口に関するデータを共有する。</li> <li>●問題を選び(一つでも複数でも可)、その解決策を理由も含め提案する。今回は人口の観点から理由を考えて解決策を提案できればよいので、他の要素はあまり考慮しなくても良いことにする。ただし、財政状況を見無視して全てお金で解決する、土地区画を見無視して大きなアミューズメント施設を立てると言ったことは無いように助言したい。)</li> </ul>
27分	<ul style="list-style-type: none"> <li>●3~4人のグループ×3グループに分かれ、1つ提案を考える。</li> </ul> <p>「会社として壬生町の問題を解決できるような企画を考え、企画書を作成してください。」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・誰のための提案なのか</li> <li>・20年後どんなメリット、デメリットがあるのか。</li> </ul> <p>※質問があれば随時小牧議員にしてよい。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●小牧議員に提案をする。</li> <li>●提案が終わったら小牧議員はメリットやデメリットの整理や、拾いきれていない要素をコメントする。</li> </ul>
3分	<ul style="list-style-type: none"> <li>●授業者は、本授業で考えたことが将来壬生町の政策として実現される可能性があることを伝える。</li> <li>●最後に小牧議員からコメントをもらって終わる。</li> </ul>

生徒が考えたビジネス(表3)を中心に考察する。

表3 生徒が考えたビジネス

生徒	解決する問題	問題が起きる理由	提案内容
A	B,F		空き家、空き地に施設 アニメを町ぐるみでア ピールしていく。
B	B,F	高齢化、	空き地に介護施設、商業

		あき地	の発達
C	B,F		空き地に介護施設をつくる。商業施設
D	F	あき家、空き地	住んでいたこうれいしゃが亡くなる。廃業。 空き家、空き地などを買収→老人の向けの商業施設、公園、介護しせつエリアごとにおもちゃの町をつくる→すみやすくなる→移住
E	F	空き家、空き地	・住んでいた高齢者が亡くなる ・大型店舗により廃業 空き家を安く買収、改装して老人向け施設、商業施設、子ども老人向け公園
F	F		空き家や空き地を買収、改装して老人向けの施設、商業、公園
G	F		・空き家、空き地、空き店舗を買収（安く）→階層、改築（エリアごとに区切って、別々のおもちゃの町をつくる）例：車の町、電車の町、漫画、アニメの町など 余らせて（土地を）そこに老人向けの施設や商業施設
H	A		子どもを育てづらい
I	A		子どもが育てづらい環境 —町内にマンション—保育国の質—あきちを生かした遊び場
J	A		都会に行くから。子どもを育てやすい環境。
K	A		子どもを育てやすい環境（若者が住みやすい） ・町内にマンション（家族で住みやすい）

			<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育園を減らすのはOK。でも質は上げる。 ←質を上げるだけなら持続可能。</li> <li>・身近な遊び場（公園）を充実させる（あき地）</li> </ul>
--	--	--	---

生徒は壬生社、me社、OTO社と3つのグループに分かれた。

壬生社の生徒はA、B、Cの3人である。「B医療・福祉の需要の増加」とF「空き店舗、空き地、空き家の増加」の二つを解決する問題として選んだ。そして、空き家を利用して商業施設や介護施設を作るという提案を行った。授業者は一つの問題を解決するために提案を考えてもらう想定でいたが、生徒たちは二つの問題を同時に解決する提案を行っていた。

me社の生徒はD、E、F、Gの4人である。F「空き店舗、空き地、空き家の増加」を解決する問題として選んだ。問題が起きる理由として住民が無くなることと大型店舗で客数減少による廃業を挙げていた。そして、空き家を老人向けの商業施設やおもちゃの町をつくるなどの提案をしていた。壬生町の中心ともいえるおもちゃのまちをどう活かすかを考えていた。

OTO社の生徒はH、I、J、Kの4人である。A「子育て・教育における児童生徒数の減少」を解決する問題として選んだ。問題が起きる理由として子どもが育てづらい環境を挙げていた。そして、子どもが育てやすい環境がつくる具体的な提案があった。保育所の質を上げることや空き地を活かした遊び場をつくる、若者が集まる環境を作るなどである。OTO社も元社と同じように子どもが育てづらいという問題と空き地が増えているという問題を掛け合わせて考えていた。

どのグループも問題を解決するためにどのような手立てがあるのか熱心に考える様子が見られた。ただ提示する問題の抽象度が高く、いずれも提案内容も抽象度の高いものになってしまった。それらは思い付きで考えられる範囲にとどまっていた。具体的なイメージがわかるような資料を提供するべきであった。例えば空き家を活用して新規ビジネスを行っている例や、子どもが育てやすい環境を作るために行われているビジネスなどの事例である。いくつかの事例を示したうえで壬生町ではどのようなビジネスが展開できるのかを考えさせるべきであったと考える。

#### 4.3. 3時間目授業の実際と考察

2時間目に続き3時間目も議員への提案という形をとった。表4は3時間目の流れである。



表 43 時間目の流れ

時配	活動
事前	1 グループに、地図 (1 枚)・前時で配った資料 (4 つ)、A3 ワークシートをはさんだファイル (1 つ)、水性ペン、ティッシュ、油性ペン、付箋、メモ用の紙、iPad (1 台) を置いておく。
5 分	●3 時間目は、「空き家」から地域を考えることを伝える。
29 分	●壬生町に 1 つの空き家があるとき、どんなビジネス展開を考えられるか。 ただし 3 つの条件の中で考えてもらう。 ①立地の特徴を活用すること ②間取り図を活用すること ③20 年後の壬生町の拠点となる仕組みであること 企画書の使い方、発表までの流れを共有する ●発表する
5 分	●小牧議員からのビデオメッセージを流す。
5 分	●まとめ

2 時間目では企画書を作る項目を考え切れなかったため、3 時間目の企画書は簡素化した。表 5 は生徒が考えた空き地を活用したビジネスである。

表 5 生徒が考えたビジネス案一覧

社名	企画内容	活用した立地の特徴
me 社	ゴルフ場客向けのシェアハウス (別荘)	ゴルフ場が近い (近くに 5 つ) 駅が近い 空き家だから格安
さかまき社	民宿	・改装せず、そのまま使うことができる。(お風呂、トイレなど) ・宇都宮市から電車で 20 分ほど ・建設費、経営費がほとんどかからない。
元社	空き家ツアー 空き家についての歴史などをパンフレットにまとめて、ハイキングコースをつくる	そのままにしても活用できる

me 社は C、D、E、G の 4 人である。壬生町の地図

を見てゴルフ場の面積が多い点に着目した。ゴルフ場を活用しようと言いだしたのは G である。空き家の活用方法について考える中で「おもちゃ」に着目した提案はどのグループでも上がっていたが、ゴルフ場について言及しているのはこのグループだけであった。生徒は課題に対し、地域の特色は何かを考える必要があることに気付き、その特色は何かを資料から読み取ろうとしていた。壬生町でビジネスが提案するために壬生町の特色を調べようとしていた。結果空き家をゴルフ場の利用客にシェアハウスを提供するという提案に至った。

さかまき社は B、K、I の 3 人である。2 時間目で OTO 社だった生徒が多かったため、はじめは子育てのしやすい環境に注目して提案を考えていた。生徒は空き家の活用方法を考える中で他の課題に影響を及ぼさないかも考えていた。宇都宮から近いという立地の特徴を活かし、宇都宮に来た観光客が泊まれる民宿を考えていた。

生徒達は、全体的に自由な雰囲気の中で時に雑談を交わしながら、面白いと思われる発想をグループで考え、提案につなげていた。

## 5. 研究のまとめ

### 5.1. 研究の成果

研究の成果について記述する。遠隔地でも地域学習を行えることが分かった。生徒がそれぞれ遠隔地である壬生町を知ろうと様々な資料に目を通し、多様な見方で壬生町を知り、提案を考える活動が出来たのは、生徒にとって遠隔地だからだと言える。遠隔地という、見ず知らずの町の課題を解決する提案を考える中で、壬生町の特性を探そうと資料を読んだり、友達と面白い提案を考えたりというような地域学習としての充実した活動ができた。以上から本研究の目的にそって一定の効果を上げることができると言える。

### 5.2. 残された課題

残された課題について記述する。

一点目は、生徒たちが壬生町を知ろうとした際に資料の見方を丁寧に案内していなかったために十分に読み込めていなかった点である。資料の読み方を伝える時間を十分に確保したうえでグループ活動を行うべきであった。地域の特色は何かを考える際に、「るるぶ壬生」を参照している生徒は多かったが、分厚い統計データの資料を注意深く読んでいる生徒はあまりいなかった。資料の読みが浅くなってしまったと考える。

二点目は、研究の成果の二点目と関連するが、動機づけの部分を議員からの依頼に頼ってしまった点だ。生徒は遠隔地そのものへの興味・関心ではなくスカイプを通して議員と話す点に強く動機づけられていた。

三点目は、壬生町の課題を解決する活動を通して、身近な地域にその見方を還元できるか検証できていない点である。身近な地域の見方を深めるためには1つの地域の事例だけでなく多くの地域の課題解決を行うことで見方が深まると思われる。他の地域の学習を演繹的に行い、最終的に身近な地域の課題を解決できるかという点を今後探ってきたい。

- 1 本稿は、筆者の平成28年度千葉大学教育学部卒業論文「中学校社会科における遠隔地を題材とした地域学習の授業実践開発—栃木県壬生町を例に—」をまとめたものである。
- 2 文部科学省(2008)『中学校学習指導要領解説 社会編』、日本文教出版、p.57
- 3 文部科学省(2008)、p.56
- 4 中央教育審議会生涯学習分科会(2013)『第6期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理』  
[http://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/shingi/toushin/\\_icsFiles/afieldfile/2013/02/19/1330338\\_1\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2013/02/19/1330338_1_1.pdf) (2017年3月9日閲覧)
- 5 佐藤一子(2015)『地域学習の創造』、東京大学出版会、p.2
- 6 池俊介(2012)『地理教育における地域調査の現状と課題』、地理教育総説記事 vol.7(1)
- 7 鈴木拓馬(2012)『社会参画の授業づくり—持続可能な社会にむけて—』、泉貴久・梅村松秀・福島義和・池下誠編、古今書院、pp.2-10
- 8 鈴木(2012)、p.2
- 9 文部科学省(2008)、p.57
- 10 小西正雄(1992)『提案する社会科—未来志向の教材開発—』、明治図書、p.129
- 11 新村出編(1998)『広辞苑 第五版』、岩波書店、p.2560
- 12 櫻井明久(2011)『社会科教師のための地理教材の作り方』、古今書院、p.3
- 13 山根栄次(2000)『社会科重要語句300の基礎知識』、重要用語300の基礎知識 4巻、森分孝治・片上宗二編、明治図書、p.159
- 14 山根栄次(2000)、p.159
- 15 居住経験のある都道府県・外国数が2か所以上の人は49.9%である。すなわち、出身地から離れた経験のある人が約半数を占める。  
国立社会保障・人口問題研究所(2013)『第7回人口移動調査』、p.30  
<http://www.ipss.go.jp/ps-idou/j/migration/m07/mig07report1.pdf> (2017年3月9日閲覧)
- 16 板倉聖宣(1981)『日本歴史入門』、仮説社
- 17 山口満(2006)『仮説実験授業』、岩内良一・本吉修二・明石要一編『教育学用語 第四版』、学文社、p.32
- 18 厚生労働省(2015)『平成27年版厚生労働白書—人口減少社会を考える—』、p.15  
<http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/15/dl/all.pdf> (2017年3月9日閲覧)
- 19 厚生労働省(2015)、p.17
- 20 国立社会保障・人口問題研究所(2016)『人口統計資料集』、表1-1 総人口および人口増加：1872～2014年
- 21 国立社会保障・人口問題研究所『人口ピラミッド』  
<http://www.ipss.go.jp/site-ad/TopPageData/pyra.html> (2017年3月9日閲覧)
- 22 1971年から1974年までの第2次ベビーブームに生まれた世代を指す。
- 23 小牧敦子議員は筆者の母である。
- 24 栃木県壬生町公式WEBサイト、町の概要  
<http://www.town.mibu.tochigi.jp/docs/2014120400075/> (2017年3月9日閲覧)
- 25 栃木県壬生町公式WEBサイト、自治会別住民基本台帳人

- 口  
<http://www.town.mibu.tochigi.jp/docs/2014120400105/> (2017年3月9日閲覧)
- 26 おもちゃ団地協同組合『おもちゃのまちサイト』  
<http://www.omochadanchi.or.jp/> (2017年3月9日閲覧)
- 27 壬生町(2015a)『壬生町人口ビジョン 壬生町創成総合戦略』、pp.20-22
- 28 壬生町(2016)『壬生町まちのすがた 統計からみた壬生町2015』  
<http://www.town.mibu.tochigi.jp/docs/2016040400036/files/full.pdf> (2017年3月9日閲覧)
- 29 壬生町(2014)『平成25年度壬生町住民意識調査結果報告書』  
[http://www.town.mibu.tochigi.jp/docs/2014120800042/files/h25\\_jyuminisikityousa\\_kekka.pdf](http://www.town.mibu.tochigi.jp/docs/2014120800042/files/h25_jyuminisikityousa_kekka.pdf) (2017年3月9日閲覧)
- 30 壬生町(2015b)『るるぶ壬生』、JTBパブリッシング

#### 引用文献

- 池俊介(2012)『地理教育における地域調査の現状と課題』、地理教育総説記事 vol.7(1)
- 板倉聖宣(1981)『日本歴史入門』、仮説社
- 板倉聖宣(1982)『仮説実験授業のABC』、ほるぷ出版
- おもちゃ団地協同組合『おもちゃのまちサイト』  
<http://www.omochadanchi.or.jp/> (2017年1月4日閲覧)
- 厚生労働省(2015)『平成27年版厚生労働白書—人口減少社会を考える—』、p.15、p.17  
<http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/15/dl/all.pdf> (2016年12月10日閲覧)
- 国立社会保障・人口問題研究所(2013)『第7回人口移動調査』  
<http://www.ipss.go.jp/ps-idou/j/migration/m07/mig07.asp> (平成28年12月18日閲覧)
- 国立社会保障・人口問題研究所(2016)『人口統計資料集』、表1-1 総人口および人口増加：1872～2014年  
国立社会保障・人口問題研究所『人口ピラミッド』  
<http://www.ipss.go.jp/site-ad/TopPageData/pyra.html> (1月4日閲覧)
- 小西正雄(1992)『提案する社会科—未来志向の教材開発—』、明治図書
- 櫻井明久(2011)『社会科教師のための地理教材の作り方』、古今書院
- 佐藤一子(2015)『地域学習の創造』、東京大学出版会
- 鈴木拓馬(2012)『社会参画の授業づくり—持続可能な社会にむけて—』、泉貴久・梅村松秀・福島義和・池下誠編、古今書院
- 栃木県壬生町公式WEBサイト  
<http://www.town.mibu.tochigi.jp/> (2016年12月10日閲覧)
- 新村出編(1998)『広辞苑 第五版』、岩波書店
- 壬生町(2014)『平成25年度壬生町住民意識調査結果報告書』  
[http://www.town.mibu.tochigi.jp/docs/2014120800042/files/h25\\_jyuminisikityousa\\_kekka.pdf](http://www.town.mibu.tochigi.jp/docs/2014120800042/files/h25_jyuminisikityousa_kekka.pdf) (2017年3月9日閲覧)
- 壬生町(2015a)『壬生町人口ビジョン 壬生町創成総合戦略』
- 壬生町(2015b)『るるぶ壬生』、JTBパブリッシング
- 壬生町(2016)『壬生町まちのすがた 統計からみた壬生町2015』  
<http://www.town.mibu.tochigi.jp/docs/2016040400036/files/full.pdf> (2017年3月9日閲覧)
- 文部科学省(2008)『中学校学習指導要領解説 社会編』、日本文教出版
- 山口満(2006)『仮説実験授業』、岩内良一・本吉修二・明石要一編『教育学用語 第四版』、学文社
- 山根栄次(2000)『社会科重要語句300の基礎知識』、重要用語300の基礎知識 4巻、森分孝治・片上宗二編、明治図書